

◆三十一番（今井光子）（登壇）日本共産党を代表いたしまして、知事並びに関係部長に質問いたします。

まず、桜井市で起きました幼児虐待で幼い命をなくしました智樹ちゃんのご冥福を心よりお祈りをいたします。そして、奈良県として虐待防止の万全な対策をしていただくことを強く要望しておきます。

最初の質問は、無駄を削って暮らし優先の予算について、知事に伺います。

三日の朝日新聞の夕刊に載っておりましたひな祭りのかえ歌を紹介します。けじめをつけましょ献金に、お金はだめでしょ裏の金、政権にいらしたあの党によく似た感じのことばかり。見事に国民の思いをあらわしていると思います。

昨年、政権交代を実現させた国民は、今新たな政治の探求を続けています。国民の願いは政権交代が目的ではなく、暮らしやすい政治にしてほしいということです。一握りの大企業の成長のために雇用や下請中小企業の営業、社会保障が犠牲にされてきた結果、日本経済の土台が大きく傷ついています。二〇一〇年の経済成長はプラスになっていますが、雇用者報酬はマイナス、パート・派遣の不安定就労はもとより、フルタイム労働者の平均給与でさえ月二十九万四千五百円で、前年度一・五%の減少です。これは一九七六年以来過去最低になります。日本共産党は、県民の暮らしが大変なときこそ、高い国民健康保険料の引下げや介護保険料の減免、後期高齢者医療保険料の引上げストップ、子ども医療費助成制度の拡大などを進めるべきだと考えます。

このたび奈良県の新年度予算が出されました。法人税、個人県民税の税収が落ち込み、国からの地方交付税と県債によってしのいでいる厳しい状態です。さらに人件費や職員削減はもとより、教師の定数内講師に見られるように非正規雇用を進め、本来住民サービスに努めるべき地方自治体が行うべきではない方向で経費を抑えています。既に一度破綻した関西学研都市高山第二工区の開発を再度検討する予算、リニア中央新幹線促進に二百二十八万円、関西空港第二期工事の出資なども続けています。京奈和自動車道大和北道路の建設、県営プール跡へのホテルの誘致、県立医科大学の高山移転を検討するなど、開発優先の流れが基本にあるように思われます。さらに、ポスト一三〇〇年祭構想では、南部を元気にする構想で、平城京の大極殿院での吉野、高野、熊野の建国宣言に一千五百万円もかけます。南部でしてこそ意味があるのではないのでしょうか。百億円もかける平城遷都一三〇〇年記念事業では、多額の費用をかける会議も予定していますが、県民にとってどのような必要があるかわかりません。もちろん、私たちが要求してきた県内企業の実態調査、県立大学の授業料の減免、がん対策や周産期医療など、地域医療再生基金事業や県産材の林業支援な

どの予算化はされております。

そこで、知事に伺います。県民の暮らしが大変なときこそ、福祉の支援や雇用対策など暮らしの向上につながる予算に重点を置くべきと考えますが、平成二十二年度当初予算の状況についてお聞かせください。

◎知事（荒井正吾）（登壇）三十一番今井議員のご質問にお答え申し上げます。

最初のご質問は、予算編成の考え方、予算の重点をどこに置くべきかというご質問でございます。

予算は、現に住んでおられる県民の暮らしの向上のために使われるべきは当然であると考えますが、それとともに、将来の県民の暮らしも豊かに維持されるように、将来への投資が必要であることも当然であると思います。特に県債を発行して借金をして施策を行うときは、借金のツケだけを子孫に残さないように、予算の効果が将来にも残るように心がけていく必要があると思っております。そういう意味で、本県の行財政運営の基本的立場は、持続可能な財政の確立と、現在及び将来のために必要な施策の実行を両立することにあると考えております。これを具体化するための平成二十二年度当初予算におきましては、引き続き経済活性化と暮らしの向上を二本柱として、本県の実情に即した効果的な施策の実現を目指しているところでございます。

そこでまず、暮らしの向上に係る施策を申し上げますと、福祉の充実の面では、施設・在宅両面からの福祉サービスの充実や障害者、高齢者の就労支援、子育て支援など、県民の方々が安心して暮らせるよう、各般の取り組みを進めているところでございます。また、現下の厳しい雇用情勢に対応するため、県・市町村を合わせて約二千百人の新たな雇用を創出するふるさと雇用対策や、女性、ひとり親家庭、障害者等を対象にしたきめ細かな対策も予算に計上しております。そのほか、健康づくり、地域医療の充実、家庭・学校・地域が連携して取り組む教育の充実、安全・安心の確保、景観と環境・まちづくりなど、県民の暮らしに直接かかわる課題について、施策の充実に努めたところでございます。

一方、本県の経済活性化に向けた取り組みも、もちろん県民の方々の現在及び将来の暮らしにつながるものでございます。産業の活性化や観光の振興、消費の拡大、農林業の振興などについて、将来に向け新しい芽が出るよう、さらに積極的に推進していきたいと思っております。また、これらを支えるために効果的な基盤整備、インフラの整備、市町村支援、協働の推進などにも目配りをしてきております。

これらの施策の立案に当たりましては、本県の現状分析や県民のニーズの客観的把握に努め、これまでの取り組み成果を評価して、どのような手法が真に

有効であるかについての知恵を、職員とともに知恵を絞り、議論を重ねてきております。実行に当たっても、最大限の効果が発現するよう努めてまいりたいと思っております。